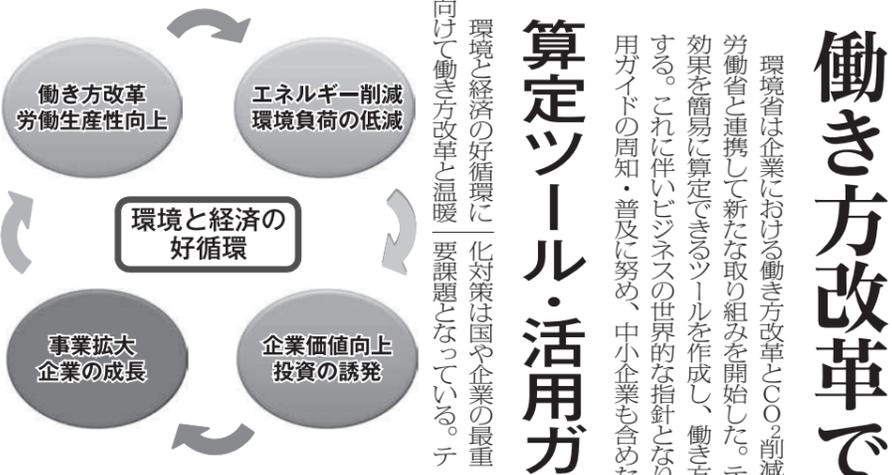


# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円

**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

# 企業の環境経営促進



## 働き方改革でCO<sub>2</sub>削減へ

環境省は企業における働き方改革とCO<sub>2</sub>削減などの温暖化対策の両立を支援するため、厚生労働省と連携して新たな取り組みを開始した。テレワークや長時間労働の是正によるCO<sub>2</sub>削減効果を簡易に算定できるツールを作成し、働き方改革がCO<sub>2</sub>削減につながることを「見える化」する。これに伴い、ビジネスの世界的な指針となつたSDGs(持続可能な開発目標)の活用ガイドの周知・普及に努め、中小企業も含めた環境経営を促進していく。

## 算定ツール・活用ガイド作成

環境と経済の好循環に  
 化対策は国や企業の最重要課題となっている。テ  
 に向けて働き方改革と温暖  
 レワーク(インターネット  
 トなどを介して時間や場  
 出量の削減やペーパーレ  
 所の制約を受けずに柔軟  
 に働く形態)などのICT  
 Tを活用した柔軟な働き  
 方は移動に伴うCO<sub>2</sub>排  
 量の削減やペーパーレ

**配管支持金具**  
  
**株式会社 アカモ**  
 配管支持金具の  
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 住まい・交通の確保へ総力

### 国土交通省 西日本豪雨災害対策で指示



国土交通省は七月十六日、東京・霞が関の同省幹部会議室で第五回非常災害対策本部会議(本部  
 長・石井啓一 国交相)を  
 開催した。石井国交相は  
 西日本豪雨による被災地  
 の視察を踏まえ、住まい  
 や公共交通機能の確保へ  
 総力で取り組むよう指示  
 した。  
 西日本豪雨に際して同  
 省は被災者の住まいの確  
 保や支援物資の円滑な供  
 給などを全庁で進める被  
 災者生活支援チームを設  
 置。民間賃貸住宅やUR  
 などの公共賃貸住宅の提  
 供、ホテル・旅館の手  
 配、救援物資のスピーデ  
 ーな搬送に向けて関係  
 部署が一体となって取り  
 組んでいる。



今日の対策本部会議で

は石井国交相が広島県、岡山県、愛媛県の被災地を視察したことを踏まえ、新たに指示を出した。これまでの緊急対策に加え、台風期に備えて二次災害を防止する応急復旧・改良復旧を迅速に進めるとともに、災害査定効率化などによって被災自治体の負担を軽減し、本格的な復旧へできるだけ早く移行する。

また避難生活からの回復に向けて住まいの確保や鉄道復旧までの通勤・通学手段として地域公共交通の機能確保へ総力で取り組んでいく。

こうした状況を踏まえ、環境省は働き方改革によるCO<sub>2</sub>削減効果算定ツールを作成した。取り組みメニューとして車から鉄道などへの通勤方法の変更、テレワーク・自宅作業の実施、残業時間の削減、冷暖房温度の適切な調整によるクールビ

ズ・ウォームビズの励行、LED照明への交換、ZEB(ゼロ・エネルギービル)の実現などを例示している。SDGsについては「すべての企業が持続的に発展するために」持続可能な開発目標(SDG S)「活用ガイド」をまとめた。本編は①企業を取り巻く社会の変化②企業の持続可能性に関わる動き③企業にとってのSDGsとは④取り組みの進め方——などで構成され、資料編として具体的な事例を紹介している。

## TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

# 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

**大容量**



## 株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17  
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013  
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡